港湾ＢＣＰの概要

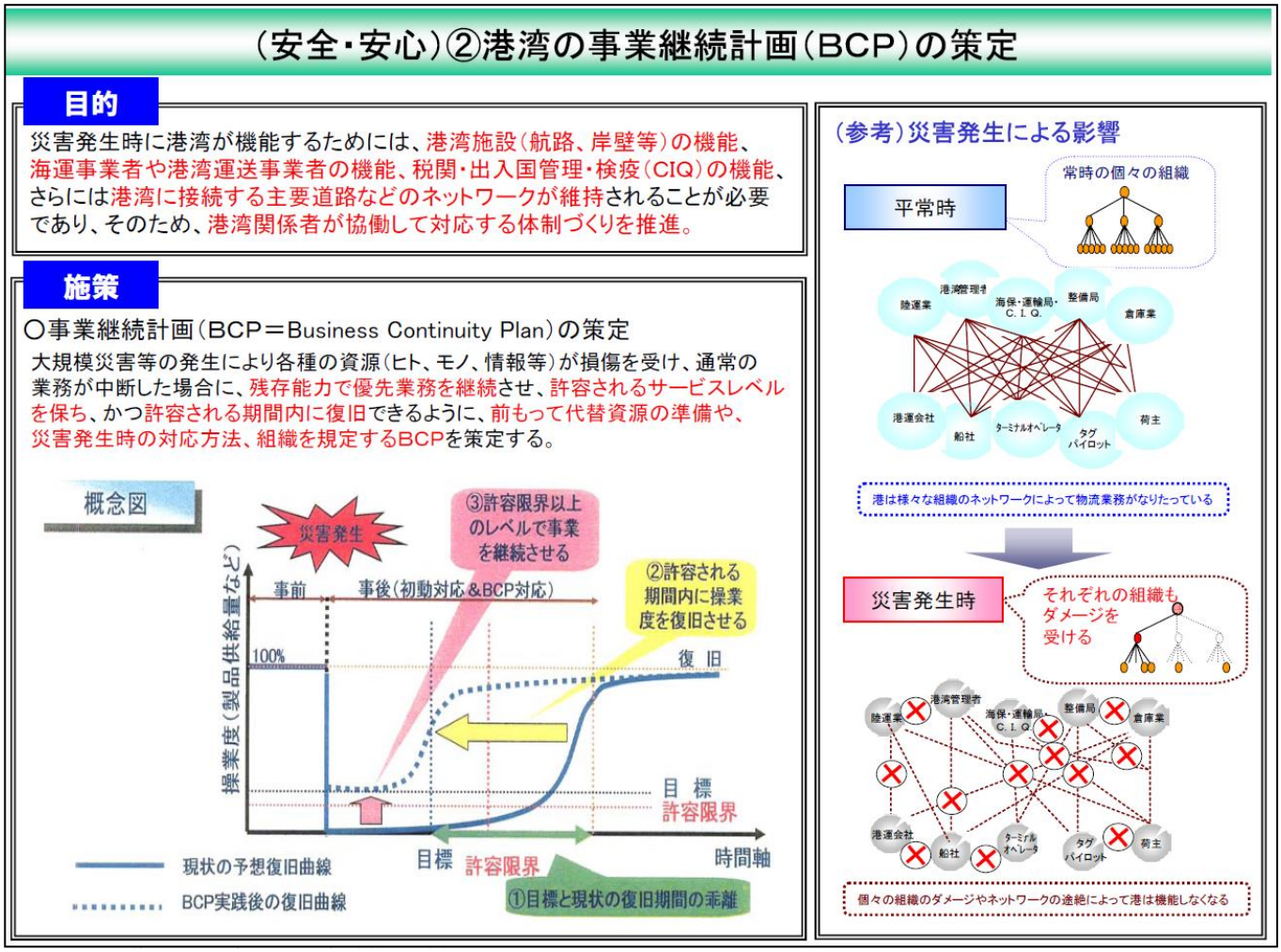
「基本方針」等における港湾ＢＣＰの記述

「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」（平成20年変更）において、以下のように港湾ＢＣＰ関連の記述が盛り込まれた。

『また、大規模災害時に、緊急物資の輸送や危機管理対応等の優先業務を継続させ、低下した物流機能をできる限り早期に回復できるように、限られた人員や資機材の効率的な運用、災害発生時の対応等を規定する事業継続計画（以下「ＢＣＰ」という。）の策定について、国の関係機関、港湾管理者、物流を担う事業者、荷主となる企業等の関係者が協働して取り組む。

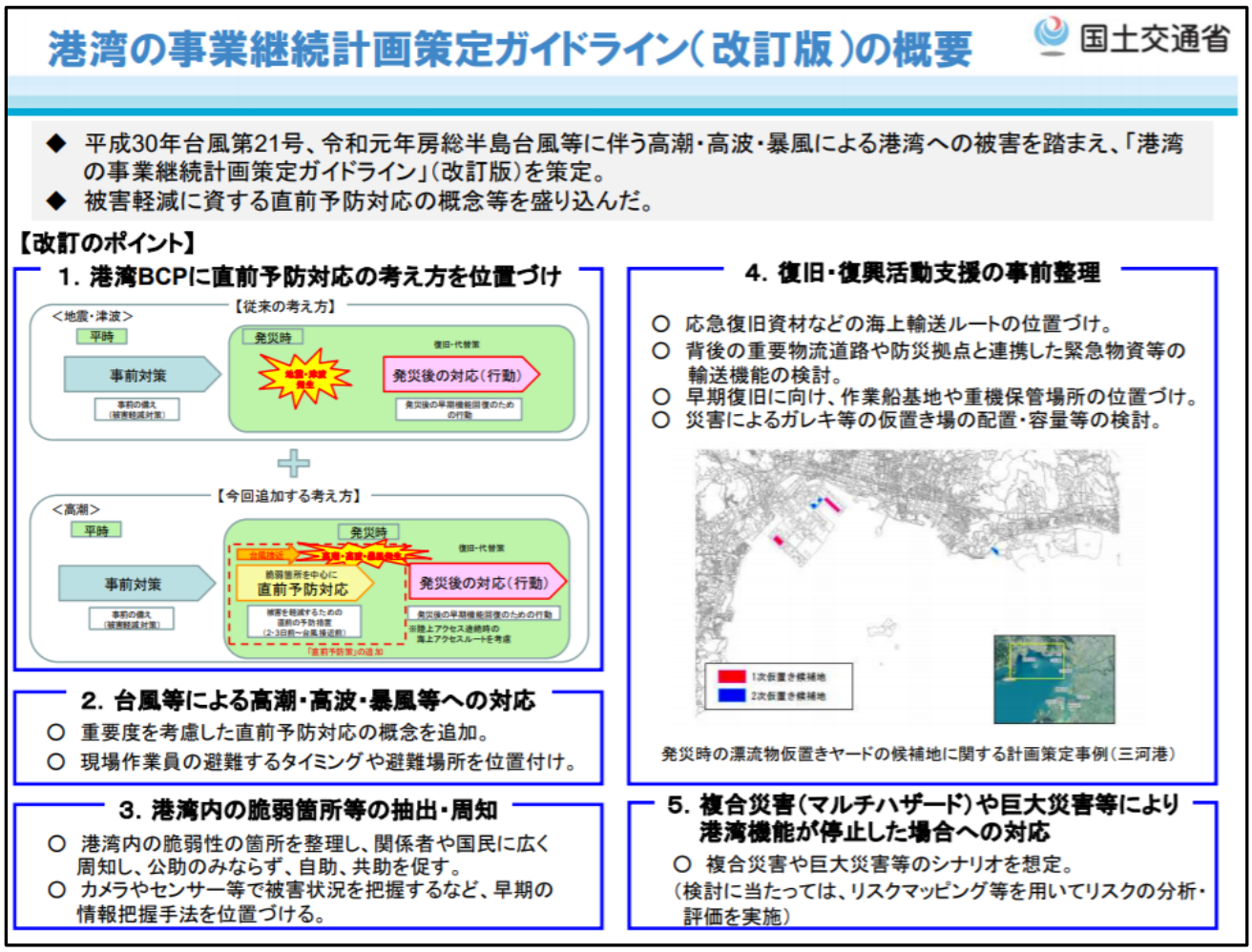
さらに、その他非常事態あるいは非常事態が予測される場合に適切な対処措置が講じられるように、関係機関と連携しつつ、常時からの情報共有、災害時における港湾施設の被災情報を迅速に共有するシステムの構築及び定期的な訓練の実施を進める。』

（基本方針本文より）



資料）国土交通省　交通政策審議会第３０回港湾分科会資料（平成20年）
http://www.mlit.go.jp/common/000027680.pdf

前述の「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」（平成20年変更）に基づき、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」が平成27年に作成された。さらに、平成30年～令和元年の台風等による高潮・高波・暴風による被害を踏まえ、被害軽減に資する直前予防対応の概念等を盛り込んだ改訂版が令和２年に作成されている。



資料）国土交通省　港湾の事業継続計画策定ガイドライン（改訂版）（令和２年）

https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001345988.pdf

「港湾の事業継続計画」における全国の検討状況一覧

地域の「港湾の事業継続計画」等

地域名	協議会等	設立時期	ＢＣＰ名称	策定時期
北海道	道央圏港湾連携による防災機能強化方策検討会	H23.9.7	道央圏港湾ＢＣＰ	H24.4.12
北海道	北海道太平洋側港湾ＢＣＰ策定検討会	H27.2.16	北海道太平洋側港湾ＢＣＰ	H28.4.22
東北	東北広域港湾防災対策協議会	H25.3.5	東北広域港湾ＢＣＰ	H27.3.31
東京湾	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する東京湾航行支援協議会	H21.9.8	東京湾航行支援に係る事前・震後行動計画	H27.3.26
北陸	北陸地域港湾の事業継続計画協議会	H25.3.8	北陸地域港湾の事業継続計画	H29.3.15
伊勢湾	伊勢湾ＢＣＰ協議会	H25.11.27	伊勢湾港湾機能継続計画	H28.2.5
大阪湾	大阪湾港湾機能継続計画推進協議会	H23.9.16	大阪湾ＢＣＰ	H26.3.31
広島湾	広島湾連携ＢＣＰ関係者会議	H22.10.4	広島湾連携ＢＣＰ	H24.2.28
四国	四国の港湾における地震・津波対策検討会議	H23d	南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画	H26.3.31
九州東岸地域	九州東岸地域の港湾における地震・津波対策検討会議	H23d	九州東岸地域の港湾における地震・津波対策の方針	H24.7

注１）協議会名に下線があるものは、当該協議会等のサイトにリンクします。
２）令和２年12月末現在
資料）港湾海岸防災協議会資料、各地方整備局HP、国土交通省資料をもとに日本港湾協会作成。

各港別の「港湾の事業継続計画」（１）

港湾名	協議会等	設立時期	策定時期	防災訓練実施時期
室蘭港	室蘭港港湾ＢＣＰ協議会	H27.11.25	H28.3.31	R1.10.1
苫小牧港	苫小牧港港湾ＢＣＰ協議会	H26.7.1	H27.3	H31.3.20
石狩湾新港	石狩湾新港港湾ＢＣＰ協議会	H28.10.4	H29.3.7	H31.3.5
稚内港	稚内港港湾ＢＣＰ協議会	H28.6.27	H29.3.3	R1.11.25
函館港	函館港港湾事業継続連絡協議会	H28.7.1	H29.2.8	R1.10.27
小樽港	小樽港港湾ＢＣＰ協議会	H28.11.4	H29.3.30	H31.3.7
釧路港	釧路港港湾ＢＣＰ協議会	H24.11.28	H26.3.31	H28.1.8
留萌港	留萌港港湾ＢＣＰ協議会	H27.8.25	H28.12.27	R1.11.27
十勝港	十勝港港湾ＢＣＰ策定協議会	H28.6.30	H28.9.20	R1.11.7
紋別港	紋別港港湾ＢＣＰ協議会	H28.5.27	H29.3.28	H31.3.20
網走港	網走港港湾ＢＣＰ協議会	H28.12.16	H29.3.24	H31.3.7
根室港	根室港港湾ＢＣＰ協議会	H29.3.23	H29.3.29	R1.12.18
八戸港	八戸港港湾機能継続協議会	H25.6.14	H25.3	R1.12.13
青森港	青森港港湾機能継続協議会	H25.7.29	H26.3	R1.10.29
むつ小川原港	むつ小川原港港湾機能継続協議会	H27.9.4	H28.3.2	R1.11.19
宮古港	宮古港港湾機能継続協議会	H27.2.24	H27.6.30	H30.12.19
大船渡港	大船渡港港湾機能継続協議会	H27.2.26	H27.6.30	H31.3.14
久慈港	久慈港港湾機能継続協議会	H27.2.23	H27.6.30	H30.12.20
釜石港	釜石港港湾機能継続協議会	H25.8.2	H27.6.30	H31.3.14
仙台塩釜港	仙台塩釜港港湾機能継続協議会	H25.7.23	H27.3	H27.11.5
秋田港	秋田港港湾機能継続協議会	H25.5.29	H26.10	H30.11.7
船川港	船川港港湾機能継続協議会	H25.5.29	H26.10	H30.11.7
能代港	能代港港湾機能継続協議会	H25.5.29	H26.10	H30.11.7
酒田港	酒田港港湾機能継続協議会	H25.5.28	H27.3	R1.10.30
小名浜港	小名浜港港湾機能継続協議会	H25.7.24	H26.11	R1.7.4
相馬港	相馬港港湾機能継続協議会	H27.3.3	H28.3.2	H30.3.8
茨城港	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する茨城港連絡協議会	H24.7.26	H29.3.31	R1.5.31
鹿島港	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する鹿島港連絡協議会	H24.7.27	H29.3.31	R1.5.31
千葉港	千葉港ＢＣＰ連絡協議会	H24.10.10	H26.6.9	R1.10.2

各港別の「港湾の事業継続計画」（２）

港湾名	協議会等	設立時期	策定時期	防災訓練実施時期
木更津港	木更津港ＢＣＰ連絡協議会	H25.2.27	H26.6.9	R1.10.2
東京港	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する東京港連絡協議会	H24.5.18	H25.3.4	R1.5.31
横浜港	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する横浜港連絡協議会	H21.9.8	H27.3.23	H31.4.19
川崎港	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する川崎港連絡協議会	H23.2.21	H27.3.24	R1.9.17
横須賀港	港湾ＢＣＰによる協働体制構築に関する横須賀港連絡協議会	H24.3.30	H27.3.19	R1.9.17
新潟港	新潟港港湾ＢＣＰ協議会	H25.3.15	H26.3.25	H28.7.28
両津港	佐渡地域港湾ＢＣＰ協議会	H25.10.25	H26.3.20	R1.11.20
小木港	佐渡地域港湾ＢＣＰ協議会	H25.10.25	H26.3.20	R1.11.20
直江津港	直江津港港湾ＢＣＰ協議会	H25.11.29	H27.2.27	H30.12.13
伏木富山港	伏木富山港災害時における官民連携協議会	H25.2.25	H26.12.19	H28.2.22
七尾港	七尾港災害時連携協議会	H25.3.27	H27.3.31	R2.2.20予定
金沢港	金沢港災害時連携協議会	H24.7.2	H26.3.31	H27.2.19
敦賀港	敦賀港港湾ＢＣＰ検討会	H25.3.19	H28.1.18	R2.3.12予定
清水港	清水港防災対策連絡協議会	H25.7.8	H27.2	H30.6.25
田子の浦港	田子の浦港防災対策連絡協議会	H25.9.24	H26.3	H31.2.8
御前崎港	御前崎港みなと機能継続計画策定協議会	H26.1.23	H26.7	R1.9.5
名古屋港	名古屋港ＢＣＰ協議会	H27.3.25	H27.6.1	H30.1.12
衣浦港	衣浦港ＢＣＰ協議会	H27.3.20	H27.3.20	R1.12.24
三河港	三河港ＢＣＰ協議会	H27.3.20	H27.3.20	R1.12.20
四日市港	四日市港ＢＣＰ協議会	H27.10.8	H27.10.8	R1.11.8
津松阪港	津松阪港港湾機能継続計画協議会	H27.10.8	H27.10.8	R1.11.8
尾鷲港	尾鷲港港湾機能継続計画協議会	H28.11.17	H29.3.10	R1.11.8
舞鶴港	京都舞鶴港港湾ＢＣＰ協議会	H27.7.9	H29.3.2	R1.11.30
大阪港	大阪港ＢＣＰ協議会	H27.3.25	H28.3.18	H31.1.17

各港別の「港湾の事業継続計画」（３）

港湾名	協議会等	設立時期	策定時期	防災訓練実施時期
堺泉北港	堺泉北港港湾機能継続計画協議会	H27.9.28	H28.3.24	H31.1.17
阪南港	阪南港港湾事業継続計画協議会	H27.9.28	H28.3.24	H31.1.17
神戸港	神戸港港湾ＢＣＰ協議会	H27.11.5	H28.3.17	R1.6.6
姫路港	姫路港港湾ＢＣＰ協議会	H29.2.10	H29.3.23	R1.12.17
尼崎西宮芦屋港	尼崎西宮芦屋港港湾ＢＣＰ協議会	H27.12.11	H28.2.18	H30.2.8
東播磨港	東播磨港港湾ＢＣＰ協議会	H28.11.30	H29.3.28	R1.12.17
和歌山下津港	和歌山下津港港湾機能継続協議会	H27.8.5	H28.3.30	H31.3.25
日高港	日高港港湾機能継続協議会	H28.12.1	H29.3.1	H31.3.15
鳥取港	鳥取港ＢＣＰ連絡協議会	H27.5.15	H28.3.15	H31.1.31
境港	境港ＢＣＰ（事業継続計画）連絡協議会	H27.12.7	H28.3.25	H30.3.1
浜田港	浜田港・三隅港ＢＣＰ連絡協議会	H28.2.12	H28.7.25	R1.5.28
三隅港	浜田港・三隅港ＢＣＰ連絡協議会	H28.2.12	H28.7.25	R1.5.28
西郷港	西郷港ＢＣＰ連絡協議会	H28.2.9	H29.3.3	H31.3.6
岡山港	岡山港ＢＣＰ協議会	H27.12.24	H29.3.15	H31.3.15
宇野港	宇野港ＢＣＰ協議会	H27.11.19	H29.3.15	H30.2.19
水島港	水島港ＢＣＰ協議会	H27.12.22	H29.3.15	R2.2.5 予定
福山港	福山港ＢＣＰ連絡協議会	H28.7.19	H29.3.30	H30.2.28
尾道糸崎港	尾道糸崎港ＢＣＰ連絡協議会	H28.7.28	H29.3.30	H30.2.22
広島港	広島港ＢＣＰ連絡協議会	H28.4.25	H29.3.30	R1.12.2
呉港	呉港ＢＣＰ連絡協議会	H28.3.25	H29.3.31	R1.10.29
岩国港	岩国港事業継続計画協議会	H27.11.11	H29.2.28	H30.5.28
徳山下松港	徳山下松港事業継続計画協議会	H27.12.21	H29.2.21	H30.6.12
三田尻中関港	三田尻中関港事業継続計画協議会	H27.11.26	H29.2.15	H30.6.27
宇部港	宇部港・小野田港ＢＣＰ協議会	H27.12.17	H29.2.20	H30.7.4
小野田港	宇部港・小野田港ＢＣＰ協議会	H27.12.17	H29.2.20	H30.7.4
徳島小松島港	大規模災害時における徳島小松島港の機能継続協議会	H27.1.23	H26.3	H31.3.27
橘港	大規模災害時における橘港の機能継続協議会	H28.3.29	H28.2.19	H31.3.27
坂出港	坂出港機能継続連絡協議会	H28.3.22	H29.2	R1.11.28
高松港	高松港連絡協議会	H23.9.14	H23.9	H31.3.1

各港別の「港湾の事業継続計画」（３）

港湾名	協議会等	設立時期	策定時期	防災訓練実施時期
宇和島港	宇和島港機能継続連絡協議会	H28.9.9	H29.1	R1.11.14
松山港	松山港機能継続連絡協議会	H26.1.17	H27.3	R1.11.13
東予港	東予港港湾ＢＣＰ協議会	H28.11.11	H29.2	R1.11.13
三島川之江港	三島川之江港港湾ＢＣＰ協議会	H28.11.11	H29.2	R1.11.13
今治港	今治港連絡協議会	H28.6.29	H28.9	H30.12.6
新居浜港	新居浜港港湾ＢＣＰ協議会	H28.8.5	H29.3	R1.11.13
高知港	高知港機能継続連絡協議会	H25.10.23	H25.2	R1.12.2
須崎港	須崎港機能継続連絡協議会	H26.12.24	H26.3	H27.11.26
宿毛湾港	宿毛湾港機能継続連絡協議会	H27.1.9	H27.3	H28.6.5
下関港	下関港事業継続推進協議会	H27.12.2	H28.3.10	H31.3.27
北九州港	北九州港事業継続推進連絡会	H27.3.27	H27.3	H30.8.30
博多港	博多港事業継続推進協議会	H29.2.16	H29.3.27	H30.12.18
苅田港	苅田港港湾ＢＣＰ策定協議会	H28.8.9	H29.3.16	R2.2.27予定
三池港	三池港港湾ＢＣＰ策定協議会	H28.8.1	H29.3.15	R2.2.28予定
唐津港	唐津港港湾ＢＣＰ協議会	H28.12.1	H29.3.16	H31.3.20
伊万里港	伊万里港港湾ＢＣＰ協議会	H28.12.1	H29.3.17	H31.3.22
佐世保港	佐世保港湾事業継続推進協議会	H28.12.26	H29.3.28	R2.2.19予定
長崎港	長崎港港湾ＢＣＰ協議会	H28.1.29	H29.2.21	R1.7.5
福江港	福江港港湾ＢＣＰ協議会	H28.3.18	H29.3.14	H30.11.13
郷ノ浦港	郷ノ浦港港湾ＢＣＰ協議会	H28.7.21	H29.2.1	H30.12.3
厳原港	厳原港港湾ＢＣＰ協議会	H28.3.14	H28.11.29	H30.11.21
熊本港	熊本港港湾事業継続推進協議会	H29.2.20	H29.3.24	H31.3.15
三角港	三角港港湾事業継続推進協議会	H29.2.27	H29.3.24	H31.3.15
八代港	八代港港湾事業継続推進協議会	H29.2.21	H29.3.24	H31.3.19
中津港	中津港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H27.3.11	H27.3	R1.7.31
別府港	別府港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H27.8.18	H27.8.18	R1.7.31
大分港	大分港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H26.5.22	H26.10	R1.7.31
津久見港	津久見港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H27.2.10	H27.2	R1.7.31
佐伯港	佐伯港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H27.1.27	H27.1	R1.7.31

各港別の「港湾の事業継続計画」（４）

港湾名	協議会等	設立時期	策定時期	防災訓練 実施時期
細島港	細島港港湾事業継続推進協議会	H25.1.25	H25.3.26	R1.12.10
宮崎港	宮崎港港湾事業継続推進協議会	H25.8.30	H25.11.26	R1.11.5
油津港	油津港港湾事業継続推進協議会	H25.11.18	H26.2.14	R1.11.5
鹿児島港	鹿児島港港湾事業継続推進協議会	H28.11.22	H29.2.10	R1.9.26
志布志港	志布志港港湾事業継続推進協議会	H27.3.11	H27.6.15	R1.11.5
川内港	川内港港湾事業継続推進協議会	H28.2.9	H28.3.31	R1.9.26
名瀬港	名瀬港港湾事業継続推進協議会	H28.2.4	H28.3.7	R1.9.26
西之表港	西之表港港湾事業継続推進協議会	H28.3.3	H28.3.3	R1.9.26
那覇港	那覇港港湾ＢＣＰ協議会	H28.10.28	H28.12.13	R1.7.3
平良港	平良港港湾ＢＣＰ協議会	H28.1.29	H28.3.25	R1.11.8
石垣港	石垣港港湾ＢＣＰ協議会	H28.10.26	H29.1.31	R1.7.3
運天港	運天港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H28.12.27	H29.1.31	H31.3.28
金武湾港	金武湾港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H28.12.27	H29.1.31	H31.3.28
中城湾港	中城湾港港湾ＢＣＰ連絡協議会	H28.12.27	H29.1.31	R1.7.3

注１）協議会名に下線があるものは、当該協議会等のサイトにリンクします。
２）令和元年12月末現在

資料）港湾海岸防災協議会資料及び各港湾ホームページをもとに日本港湾協会作成。

（参考）国による主な港湾地震対策の動き

① **昭和59年(1984年)：港湾における大規模地震対策施設の整備構想**

昭和58年に発生した日本海中部地震の被災を踏まえた耐震強化岸壁の整備

② **平成8年(1996年)：港湾における大規模地震対策施設整備の基本方針**

平成7年に発生した阪神淡路大震災を踏まえた耐震強化岸壁の整備促進と岸壁・緑地・緊急輸送道路の一体整備

③ **平成17年(2005年)：交通政策審議会答申「地震に強い港湾のあり方について」**

大規模地震の発生が各地で切迫していることを踏まえ、「ハード対策を中心とした施設整備からハード・ソフト対策の一体的展開へ」などの視点のもと、大規模地震対策を抜本的に見直し、早急に実施すべき施策をとりまとめ

④ **平成20年(2008年)：港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針の変更**

交通政策審議会答申「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」等を受けて変更

今後の港湾の進むべき方向のなかで災害に強い港湾の構築として、「港湾ＢＣＰ」を基本方針に位置づけ

⑤ **平成24年(2012年)：交通政策審議会答申「港湾における地震･津波対策のあり方～島国日本の生命線の維持に向けて～」**

東日本大震災の教訓と切迫性が指摘される大規模地震への対応強化を図るため、基本的考え方のひとつとして「港湾ＢＣＰに基づく港湾の災害対応力の強化」を位置づけ

⑥ **平成25年(2013年)：「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の施行**

東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフト両面からの総合的な対策の実施による防災・減災の徹底を図ることを目的として、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が改正。

⑦ **平成25年(2013年)：「首都直下地震対策特別措置法」の施行**

東日本大震災の教訓を受け、首都直下地震が発生した場合において首都中枢機能の維持を図るとともに、首都直下地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、同法が制定、施行。

⑧ **平成27年(2015年)：国は港湾ＢＣＰ策定ガイドラインを策定**

国土交通省は、港湾ＢＣＰの策定を推進するため「港湾の事業継続計画（港湾ＢＣＰ）策定ガイドライン」を策定。

⑨ **令和２年(2020年)：国は港湾ＢＣＰ策定ガイドライン（改訂版）を策定**

国土交通省は、平成30年～令和元年の台風被害を踏まえて「港湾の事業継続計画（港湾ＢＣＰ）策定ガイドライン」（改訂版）を策定。